
令和6年度税制改正に向けて <概要>

令和5年10月

【課題認識】

- 日本経済は、約30年ぶりの高い水準となる賃上げ等、長期に亘るデフレ脱却を期待させる変化も見られ、こうした動きを持続的な成長に繋げていくことが必要。
- 一方では、急速に進む少子高齢化や気候変動への対応、サプライチェーンの再構築等、中長期的かつ困難な課題に直面しており、新たな時代にふさわしい経済社会の構築に向けて大胆な改革が求められる。
- 中国地域の持続的な成長には、デジタル技術等を活かした新たな価値の創出、カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー・産業構造の転換が不可欠。また、地域への人・仕事の流れの創出、地域企業の活性化等、粘り強く地域活力の維持・向上に取り組まなければならない。



【税制改革要望の基本方針】

上記の課題認識等を踏まえ、以下の3つの観点から税制改革要望を実施する。

1. 企業の競争力強化に資する税制
2. 産業の脱炭素化に資する税制
3. 地域の活力向上に資する税制

1. 企業の競争力強化に資する税制

- 当地域の持続的かつ自立的な発展に向けては、まずは足元で我が国経済のデフレからの脱却を現実のものとする必要がある。
- 製造業比率の高い当地域では、デジタル技術の活用等によりイノベーションを加速し、既存産業の競争力強化を進めるとともに、スタートアップの創出・育成に向け、オープンイノベーションを促進していく必要がある。加えて、GX、DX等戦略分野における投資促進が不可欠。さらには、人への投資を充実し、人材の確保とその能力の最大限の活用を図っていかなければならない。
- 地域の幅広い企業活動を支える電気・ガス供給業者については、小売完全自由化が進んでおり、公平性確保の観点から税制の見直しが必要。

【要望事項】

(1)大企業向け・中小企業向け賃上げ促進税制の延長・拡充

- ・構造的な賃上げ実現に向けたすそ野の拡大が必要であり、大企業向け・中小企業向け賃上げ促進税制を延長するとともに、要件判定の緩和、繰越控除措置の創設等の拡充を行うべき。

(2)戦略物資の国内投資を後押しする税制の創設

- ・GX、DX等に関連する戦略的に重要な物資について、初期投資のみならず、生産活動に応じた事業投資全体に対する新たな税制を創設すべき。

(3)研究開発税制の更なる拡充・改善

- ・研究開発投資を促進し企業の競争力を強化するため、研究開発税制における試験研究費の範囲の一層の広範化、カーボンニュートラル技術に対する優遇措置の深掘り、オープンイノベーション型における事務手続簡素化等の改善を検討すべき。

(4)オープンイノベーション促進税制の延長・拡充

- ・スタートアップ創出・育成に向けたエコシステムの充実強化が必要であり、オープンイノベーション促進税制を延長するとともに、スタートアップの成長投資・事業成長要件を緩和すべき。

(5)リスクリング促進に資する税制の整備

- ・企業のDX・GX推進のためには、競争力強化につながる高度な人材の育成が急務であり、企業のデジタル人材育成等のリスクリング促進に資する税制の整備を行うべき。

(6)電気・ガス供給業に係る法人事業税収入割の見直し

- ・電気・ガス供給業の法人事業税の課税標準について、公平性確保の観点から、一般の事業と同様の課税方式に統一すべき。

2. 産業の脱炭素化に資する税制

- 中国地域には、自動車・化学・鉄鋼等の製造業の生産拠点が集積し、CO₂排出量の多いエネルギー多消費型産業の比率が高いことから、カーボンニュートラル実現に向け地域企業が果敢にチャレンジできるような支援、環境整備を強力に進めていく必要がある。
- また、現行の自動車関係諸税は、複雑で過重感・不公平感のある税制となっており、カーボンニュートラルの観点も含め、抜本的な見直し等が必要。

【要望事項】

(1)カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の延長・拡充

- ・幅広い分野での脱炭素投資を加速していくため、カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の延長を行うとともに、税額控除率、特別償却率の引き上げ、支援の対象となる需要開拓商品の大幅な拡大、要件緩和等の拡充を行うべき。

(2)地球温暖化対策税の抜本的な見直し

- ・地球温暖化対策税は、企業の国際競争力に大きな影響を与えており、また、税収実績や具体的使途が明らかにされておらず、エビデンスに基づく定量的な削減効果の検証もなされていない。その実績・効果を検証したうえで、制度の廃止を含め、抜本的な見直しを検討すべき。

(3)成長志向型カーボンプライシングの検討

- ・カーボンプライシングの具体的な制度設計にあたっては、各国の動きや技術動向などに十分留意しつつ、企業の予見可能性を高め、産業競争力の維持・強化につながるよう、また、負担の公平・透明性が確保されるよう、検討を進めるべき。

(4)自動車関係諸税の抜本的な見直し

- ・自動車関係諸税は、複雑・過重となっていることに加え、自動車を取り巻く環境に大きな変化が見られることから、抜本的に見直していくべき。

3. 地域の活力向上に資する税制

- 人口減少・少子高齢化が深刻な当地域が、持続可能な地域づくりを進めていくためには、地域の企業活動の活性化、稼ぐ力の強化、魅力ある地域づくりを進めていくことが重要。また、近年激甚化・頻発化する自然災害や今後予想される大規模地震への民間企業による対応の促進に資する税制の拡充・整備が必要である。

【要望事項】

(1)地方拠点強化税制の延長・拡充

- ・企業の地方移転のインセンティブ強化のため、地方拠点強化税制の延長、および特別償却、税額控除の拡大が必要。また、本社機能に限定せず事業部門等の施設を対象にする等の拡充を行うべき。

(2)中小企業の事業承継税制の拡充

- ・中小企業の多くは高齢化、後継者不足等の課題を抱えており、こうした中小企業の事業承継、事業譲渡を促進するため、中小企業の事業承継税制における特例承継計画提出期限の延長、手続きの簡素化、外国子会社株式への適用拡大を行うべき。

(3)国際観光旅客税の地方への配分

- ・地域が取り組む観光振興施策の安定的財源確保の観点から、国際観光旅客税における税収の一定割合が地方に配分されるよう検討すべき。

(4)企業の防災・減災対策投資促進に資する税制の拡充

- ・民間企業の自主的な防災・減災対策の取り組みを促進していくため、旧耐震基準の建物の耐震化等、優先順位が高いものから順次、税制の拡充を行うべき。